

江津市人口ビジョン



令和7年3月

はじめに

我が国では 2008 年をピークに人口減少局面に入るとともに、地方と東京圏の経済格差等が若年層の地方からの人口流出と東京圏への一極集中を招いています。また、出生率が低い東京圏等の大都市圏へ地方の若年層が流出することが、国の少子化・人口減少につながっていると考えられます。その上で、人口減少・若年層の流出は、地方の地域経済の縮小をもたらし、東京圏等との更なる経済格差を生む悪循環が懸念されています。

そのため、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国は 2014 年にまち・ひと・しごと創生法を制定し、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を同年 12 月に閣議決定しました。

その後、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、同法の規定に沿い、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定され、2022 年 12 月に閣議決定されました。

江津市においては、上記を踏まえ、2015 年に「江津市人口ビジョン」及び「第 1 期江津市版総合戦略」を策定し、人口減少及び地域経済対策を最重要課題とし様々な取組を行ってきました。

2020 年には「第 6 次江津市総合振興計画」及び「第 2 期江津市版総合戦略」を策定しました。第 2 期の総合戦略を本計画の重点プロジェクトとして位置付け、急激に変化する社会情勢に対応した施策を展開してきました。

「第 3 期江津市版総合戦略」は、これまでと同様に「第 6 次総合振興計画後期基本計画」に内包する重点プロジェクトとし、一体的な運用を行うことによって効果的な取組につながることを目指します。

「江津市人口ビジョン」は江津市人口の現状を分析し、将来の人口を推計するものです。「第 3 期江津市版総合戦略」を策定するための基本データとするため、内容を見直し、更新を行いました。

目 次

はじめに

1. 江津市人口ビジョンについて	1
1.1. 江津市人口ビジョンの位置づけ	1
1.2. 江津市人口ビジョン対象期間	1
2. 江津市人口ビジョンの人口方針	2
2.1. 人口変化が地域に与える影響	2
コラム 人口減少が及ぼす地域社会の人間関係への影響	5
2.2. 江津市人口ビジョンの方針	6
3. 江津市の将来人口の推計	7
3.1. 江津市のこれまでの人口推移	7
3.2. 現状における江津市趨勢人口	10
3.3. 出生率向上と転入促進・転出抑制を行った場合の江津市趨勢人口	11
4. 目指す江津市人口目標数値	13
5. 参考資料	14
5.1. 人口推計手法の概要	13
5.2. 現状の地区別コーホート変化率	14

第1章 江津市人口ビジョンについて

1. 江津市人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、江津市における人口の現状を分析するとともに、市民と江津市の人口に関する認識を共有しながら、今後めざすべき将来への方向と人口の将来展望を提示するものです。

「江津市人口ビジョン」を「第3期江津市版総合戦略」において、めざす将来の姿の実現に向けた施策の立案・展開を実施するための礎と位置付け、2050年の人口推計値を目標値と定めます。

さらに、人口減少対策の有効な手段を検証するために2200年までの超長期推計を実施し、現在の江津市がとるべき人口減少対策を検討します。

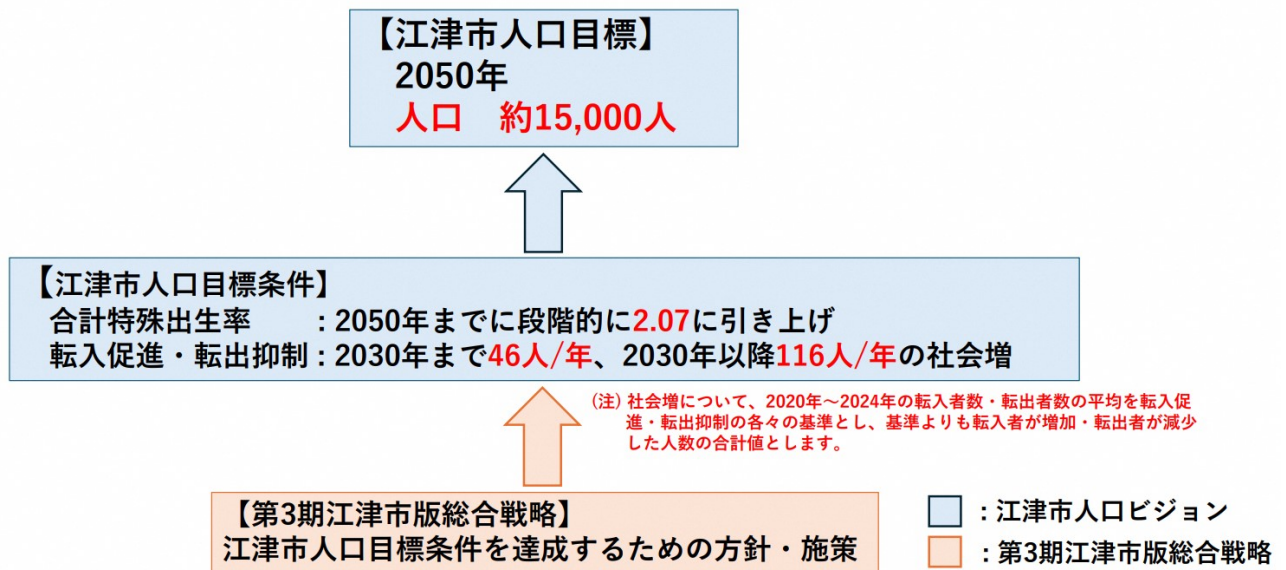


図1 江津市人口ビジョンと第3期江津市版総合戦略の関係性

2. 江津市人口ビジョン対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、2200年まで実施した上で、【第3期江津市版総合戦略】の目標値に関しては2050年の人口推計値を採用します。なお、国の方針転換や社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える出来事があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章 江津市人口ビジョンの人口方針

1. 人口変化が地域に与える影響

① 日本の総人口推移

日本の総人口は2008年の1億2,808万人を頂点とし、その後戦後初めての減少に転じています。2024年8月時点の総人口は1億2,359万人となり、前年同月比でおよそ55万人の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口では、2070年には、日本の総人口は9,000万人を割り込むと推計されています。

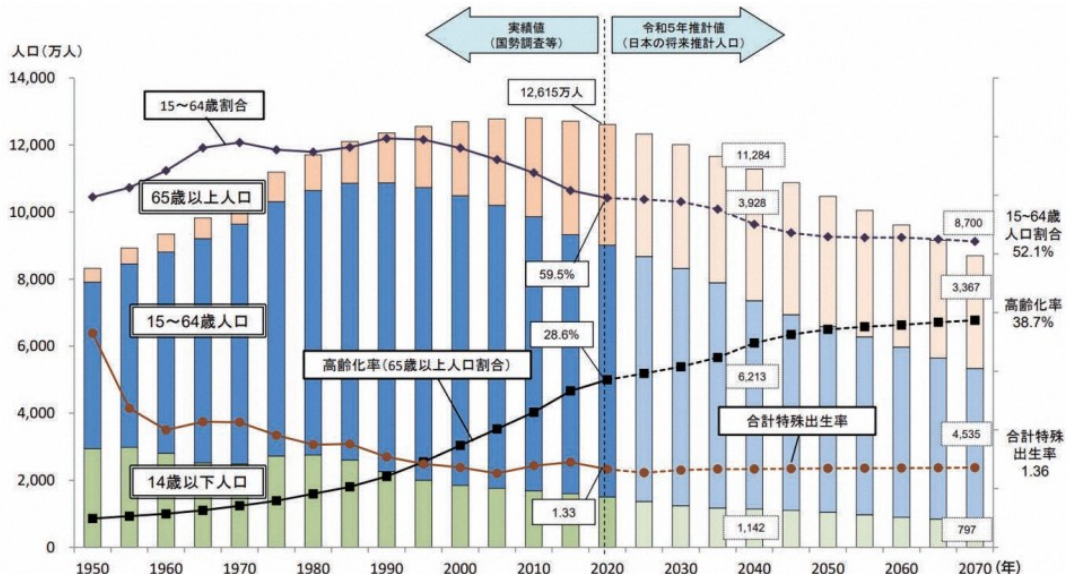


図2 日本の総人口推移(出所：国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(令和5年推計)の概要」)

都道府県別の人口推移に着目すると、総人口同様すべての都道府県で時間の経過とともに減少が加速しています。令和2(2020)年を100とした令和32(2050)年の総人口の指数が100を超える都道府県は東京都のみであり、残る46道府県では令和32(2050)年の総人口は令和2(2020)年を下回ることが予測されています。

② 人口減少が及ぼす影響

国及びほぼ全ての道府県で人口減少が避けられない現状で、今後人口減少が地域に与える影響を考えます。

(1) 生活関連サービス(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の縮小

日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のもと成立しています。また、サービスの種類に応じて必要とされる人口規模は異なります。各種サービス毎に必要な人口規模を示したものが図2となります。例として、ある市町村に一般病院が80%以上の確率で立地するためには、27,500人以上の人口規模が必要であり、また、50%以上の確率で立地するためには

5,500 人以上の規模が必要であることを意味しています。人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日常生活が維持できなくなる恐れがあります。

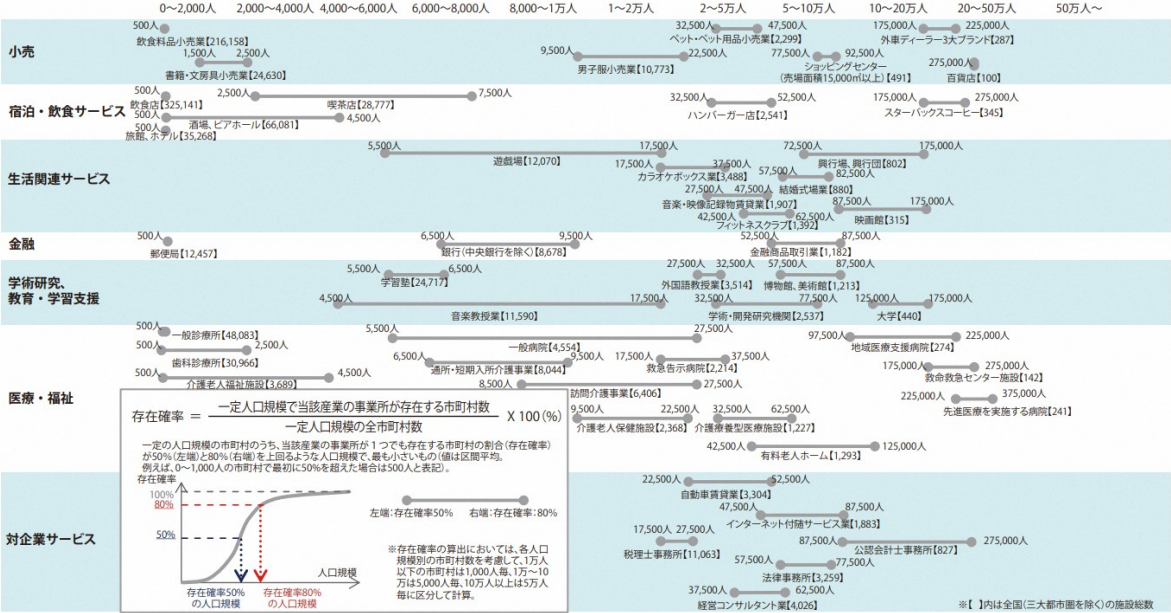


図 3 人口規模とサービス施設の立地確率の分布図(出所：国土交通省「国土のグランドデザイン 2050」)

(2) 税収減少と歳出増加に伴う行政サービスの縮小

人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小により、地方公共団体の税収減予期される一方で、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増加や高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応による投資的経費の増加が予想されており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は値上げや有料化などの事態が想定されます。

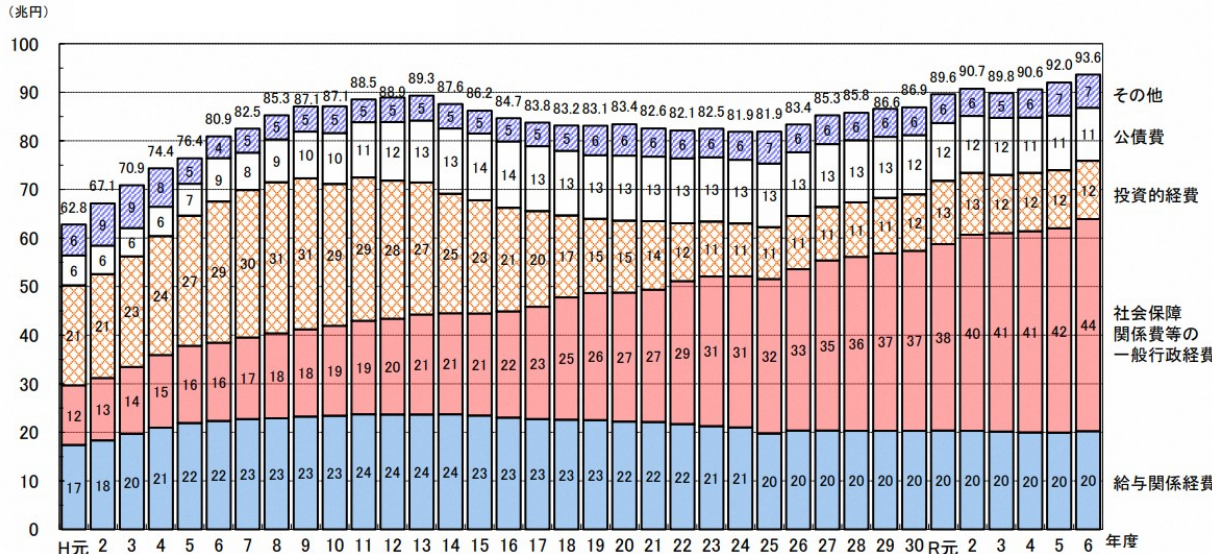


図 4 地方財政計画の歳出推移

(出所：地方財政審議会「今後目指すべき地方財政の姿と令和7年度の地方財政への対応等についての意見」)

(3) 地域コミュニティ機能の低下

地域の人口減少は地域コミュニティの維持や活動に対して多大な影響を及ぼします。町内会や自治会といった住民自治組織の担い手不足や地域内における世代間交流の欠如による共助機能低下が考えられます。また、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念があります。また、児童・生徒数の減少は、学級数の減少や複式学級化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も想定されます。さらにこうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがあります。このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていきます。

(4) さらに人口減少が引き起こす地域社会の維持困難

市町村全体で人口減少に伴う様々な影響が発露した結果、生活利便性の低下や地域住民同士の交流減少といった地域の魅力の低下は、さらに人口減少へとつながる可能性があります。その結果、人口減少が加速することで、上記(1)～(3)が深刻化し、地域社会自体の維持が困難になることが予想されます。

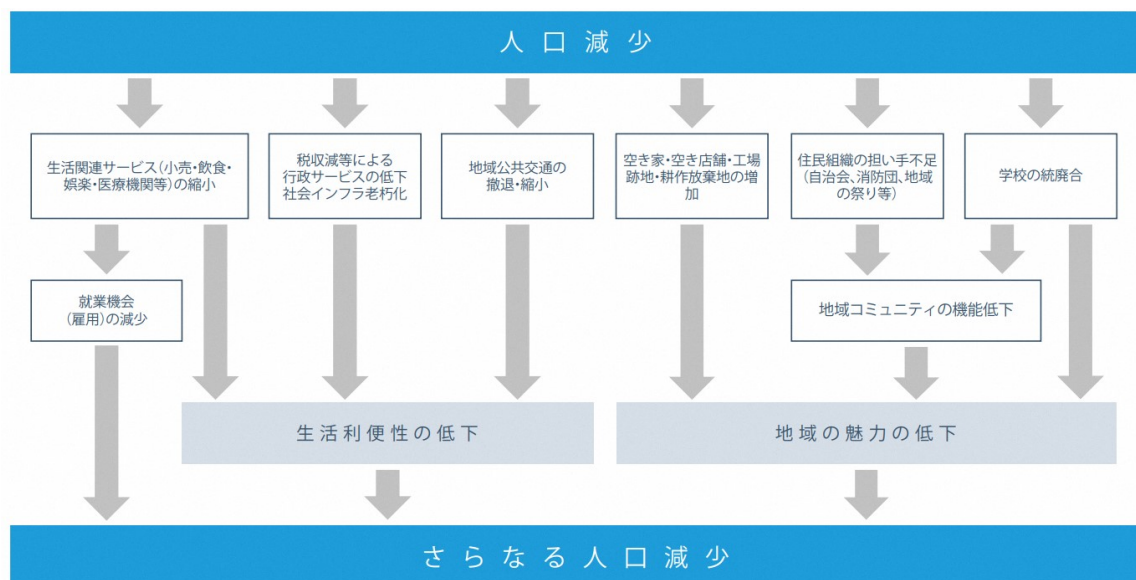


図 5 人口減少の悪循環イメージ図(出所：国土交通省「国土交通省白書 2015」)

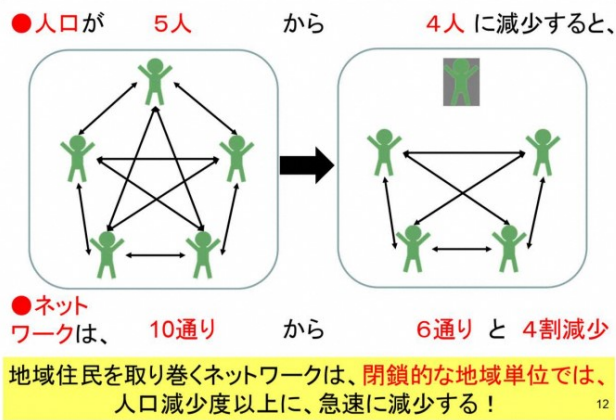
コラム 人口減少が及ぼす地域社会の人間関係への影響

人口減少が地域社会に及ぼす影響については、「1. 人口変化が地域に与える影響(3)地域コミュニティ機能の低下」にて触れていますが、ここでは人口減少が及ぼす地域社会の人数関係への影響について考えます。

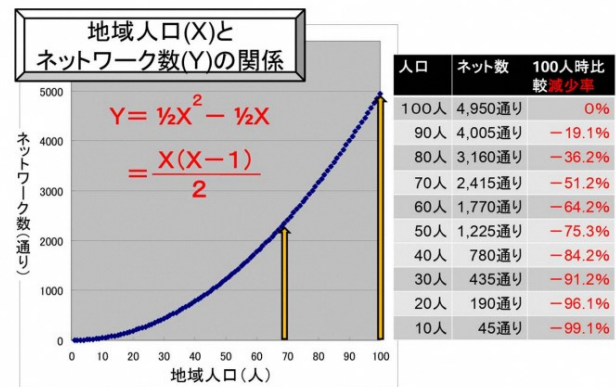
地域社会の人間関係をネットワークとして捉えた場合、図5で示しているように人口が減少する毎に、二次関数的に構成できるネットワークの数は減少します。

今後人口減少対策を実施しつつ、人口減少が進行することを前提として、地域コミュニティの維持を目的とした人間関係(ネットワーク)の数を増加させる施策も重要であると考えます。

3. 地域人口とネットワーク(人間関係)との関係



●地域内のネットワークの数は、人口の2次関数として変化



●人口が**100人**から**70人**に縮小するとネットワークは**5割減**³

図6 人口と人間関係(ネットワーク)の関係性

(出典：中国・四国圏広域地方計画推進室

「中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム-創造的人材と地域住民、行政の3者が連携した新しい取組み-」、(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長の講演資料「中四国における田園回帰と新たな住まい方」)

2. 江津市人口ビジョンの方針

以上を踏まえると人口減少が与える影響は、これからの子ども世代以降に深刻化することが予想されます。また、これまで脈々と受け継がれてきた江津市の伝統や文化、自然や地域のつながりをこれからの世代に継承していくためにも人口減少という課題は真剣に検討していく必要があります。

そのため、本人口ビジョンにおいては策定目的を

【江津市の子どもたちの未来の生活・居場所を守るため】

とし、江津市の子どもたちの未来を守る「生活・教育サービス機能」の水準を検討し、そのために必要な目標人口を設定します。

また、人口変化が地域に与える影響を踏まえた上で、各関係者や行政機関と話し合いを重ねた上で、達成時期を2050年とし、目標人口を定めます。

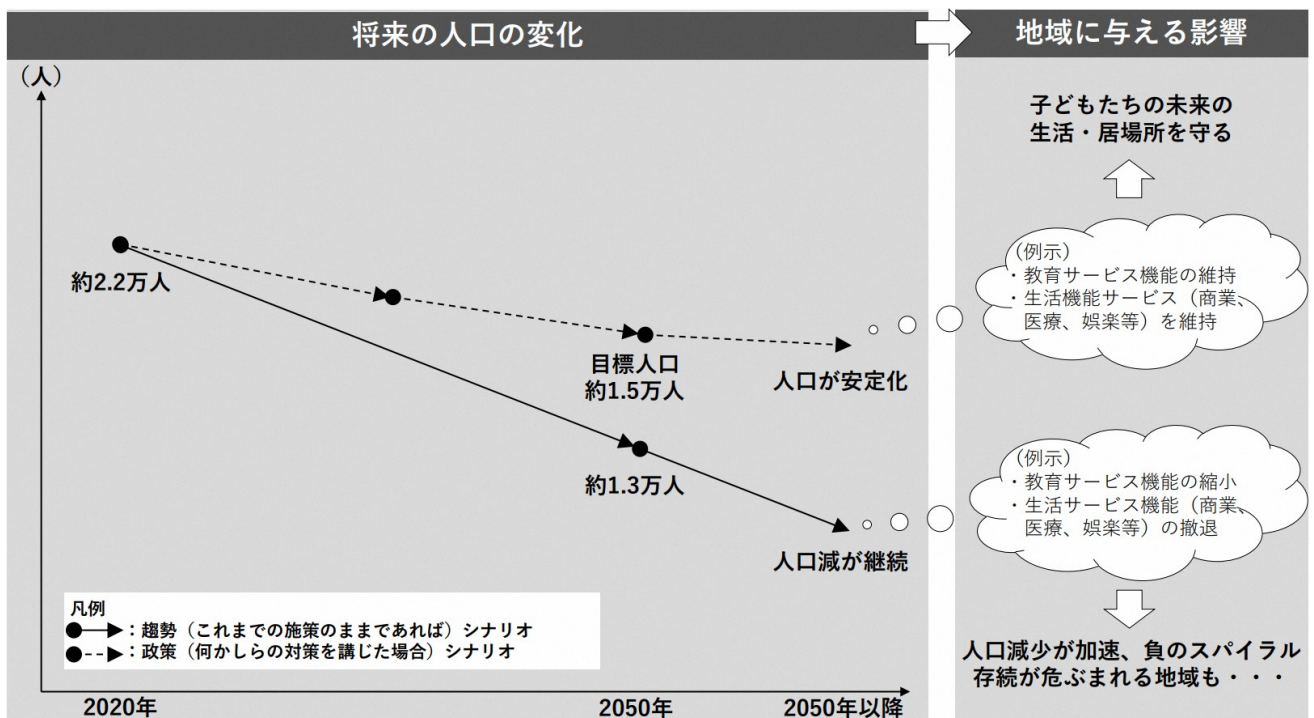


図 7 江津市の人口推移が地域に与える影響

第2章 江津市の将来人口の推計

1. 江津市のこれまでの人口推移

① 江津市の人口と自然増減・社会増減の推移

江津市の人口については、戦後の昭和20(1947)年に約47,000人を記録した後、増減を繰り返しながら、昭和60年(1985)年以降一貫して、減少傾向にあります。

平成2(1990)年～令和2(2020)年の30年間で、およそ8,800人の人口減となっています。

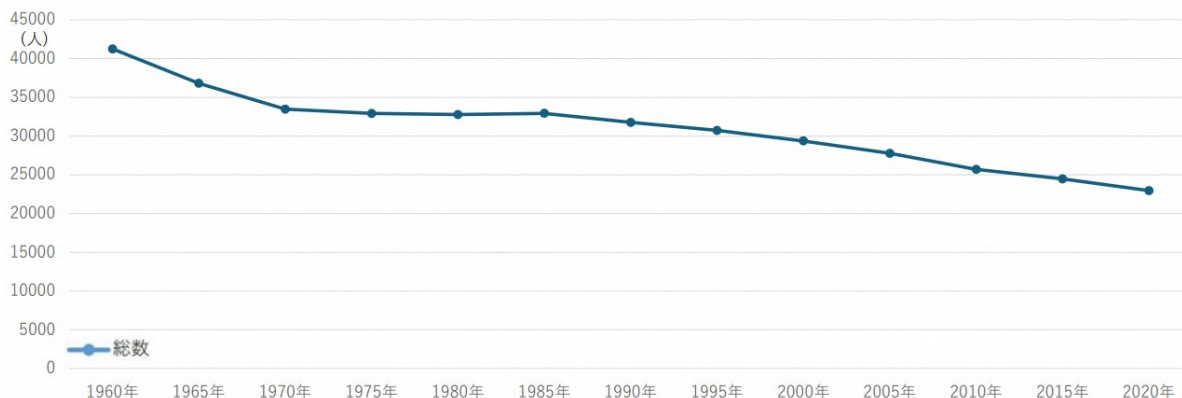


図8 近年の江津市の総人口推移

近年の江津市の人口に対して、自然増減*と社会増減*に着目すると、自然増減は一貫して減少傾向にあり、主な要因として出生数の低下が考えられます。また、社会増減は2012年、2019年に転入超過を示していますが、転出超過による社会減の傾向となっています。

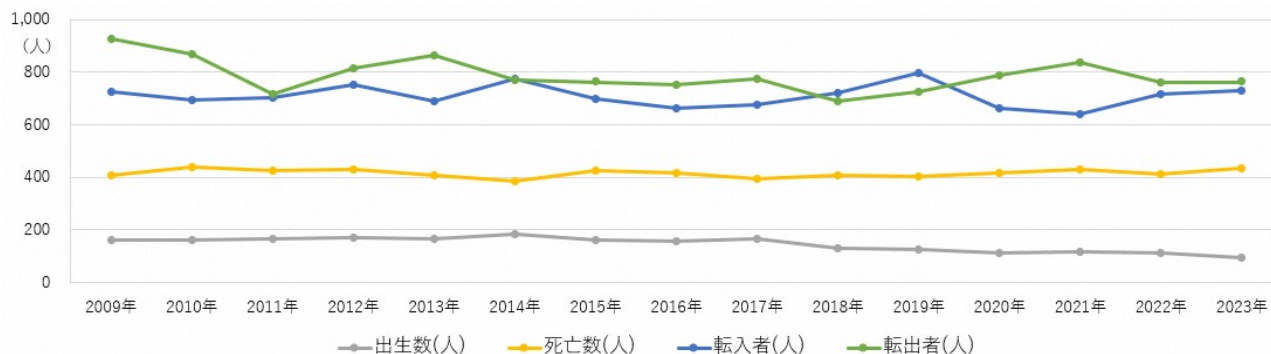


図9 近年の江津市の各出生数・死亡数・転入者数・転出者数の推移(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」)

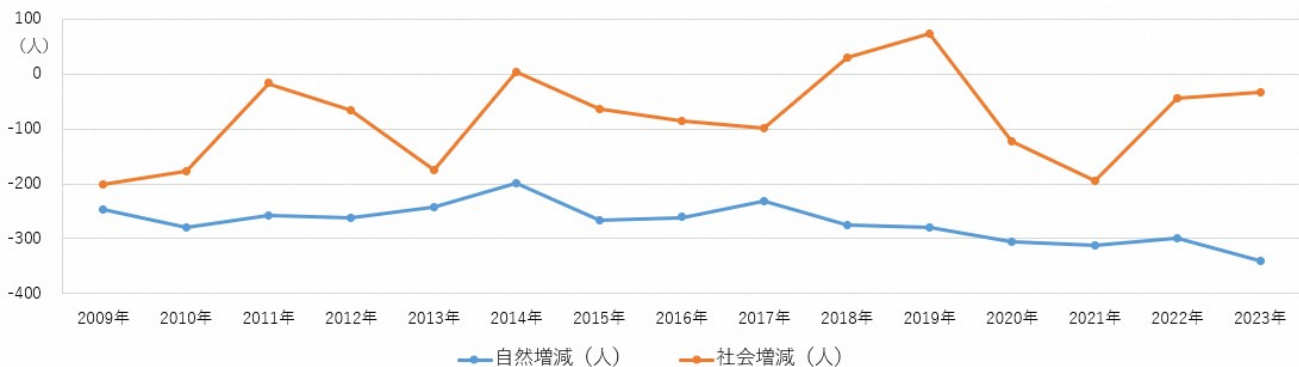


図10 近年の江津市の自然増減と社会増減の推移(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」)

- * 自然増減：出生数から死亡数を差し引いた人口の変動指標
- * 社会増減：転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動指数

② 江津市の出生率の推移

自然増減を決定する重要な要素として出生率があります。出生率とは当該地域における出生力を指す指数であり、いくつかの指数が存在します。

表 1 出生力を指す代表的な指標

出生力指標	計算概要	既往統計の存在
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 15 歳～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計 ⇒分子：子ども ⇒分母：未婚女性 + 既婚女性 + その他(事実婚等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働省「人口動態統計」 ・ 市町村の合計特殊出生率は 5 年毎に公表
子ども女性比	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20 歳～44 歳までの女子の人口に対する 0～4 歳までの子どもの人口の比 ⇒分子：子ども ⇒分母：未婚女性 + 既婚女性 + その他(事実婚等) ※従来は 15 歳～49 歳までの女子の人口に対する 0～4 歳までの子どもの人口の比であったが、日本の地域別将来推計人口(令和 5 年(2023)年推計)より変更となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」 ・ 住民基本台帳では 1 年毎に作成可能 ・ 国勢調査では 5 年毎に作成可能
完結出生児数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚持続期間が 15～19 年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数 ⇒分子：子ども ⇒分母：既婚女性(概ね 50 歳未満) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」 ・ 概ね 5 年毎に全国値を公表

国の動向として、完結出生児数は 2010 年以降、2.0 を下回っていますが、既婚女性が生涯に産む子供の数には大きな変化はありません。一方で、合計特殊出生率は年々低下傾向にあります。出生率と関係がある男性・女性の未婚率については、45～55 歳時未婚割合は 1992 年以降、上昇傾向にあります。このことから、既婚女性が生涯に産む子供の数に大きな変化がないため、合計特殊出生率の低下は未婚割合の上昇が主原因と言えます。

江津市人口ビジョン

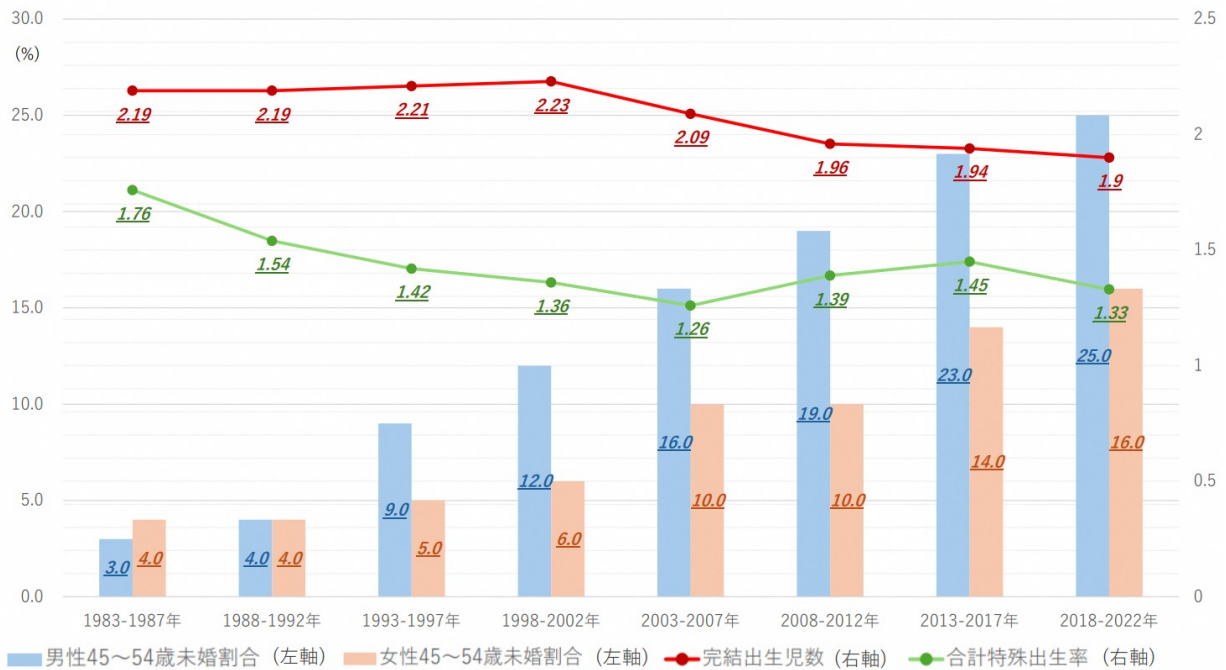


図 11 国の出生力指標等の長期的推移

(出典：厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、総務省「国勢調査」)

一方で江津市の合計特殊出生率は年々低下傾向にあります。全国は合計特殊出生率を上回ります。男性・女性ともに45～54歳の未婚割合は上昇傾向にあり、全国同様、合計特殊出生率の低下は未婚割合の上昇が主原因であると推測されます。図11では、江津市の出生力指標等の長期的推移を示していますが、完結出生児数の市町村値は算出不可能なため、非掲載となっています。

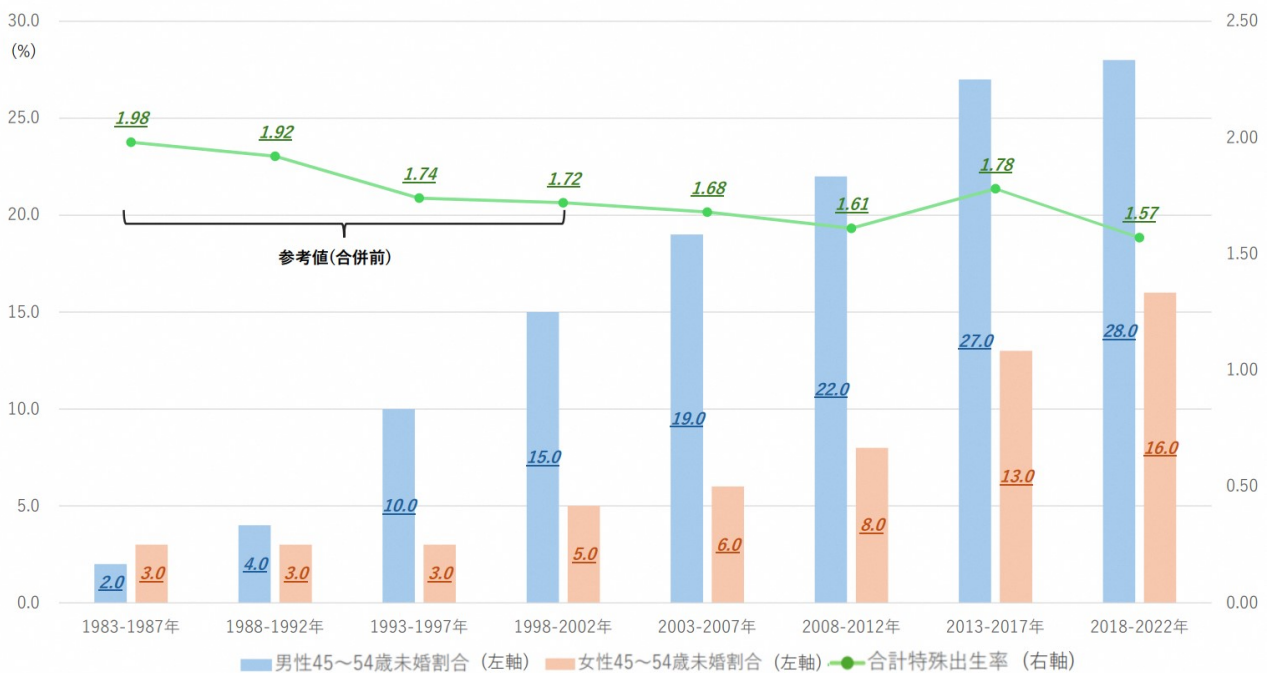


図 12 江津市の出生力指標等の長期的推移

(出典：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」男性・女性の未婚割合に関しては1985年以降5年毎のデータを使用)

2. 現状における江津市趨勢人口

これまでの江津市の人口推移や地区別のコーホート変化率を踏まえた上で、国立社会保障・人口問題研究所が提供している「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）」を活用して、江津市の趨勢人口を計算しました。計算結果は図13となります。

現状のまま人口が推移した場合、減少傾向は継続し、2100年には江津市の総人口は約5,200人、高齢化率は約50%となります。図2「人口規模とサービス施設の立地確率の分布図」を参照すると、2100年には、金融機関、一般病院や介護老人保健施設といった市民生活に直結するサービス関連施設が軒並み50%以下の立地確率となり、市民生活の維持が難しくなることが予想されます。

また、児童数の減少は小学校や中学校の統廃合へとつながり、子どもたちの大切な教育環境へも多大な影響を及ぼすことが想定されます。

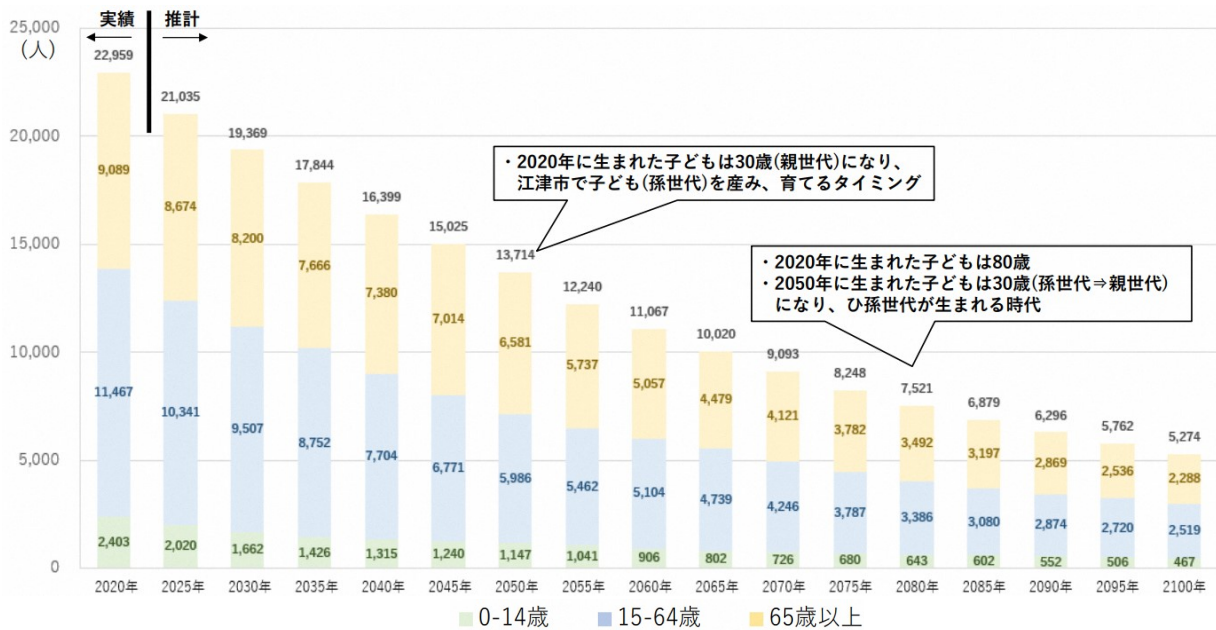


図13 現状のままの場合の江津市趨勢人口の長期推計

2055年以降は2050年時点の各種パラメータ（子ども女性比、生残率、純移動率、0-4歳性比）が変化しないものとして、独自に推計

3. 出生率向上と転入促進・転出抑制を行った場合の江津市趨勢人口

人口減少対策については出生率向上による自然増及び転入促進・転出抑制による社会増が考えられます。出生率の向上について検討します。図 15 は段階的に合計特殊出生率が向上し、2050年に置換水準である 2.07*を達成した場合の江津市の趨勢人口です。

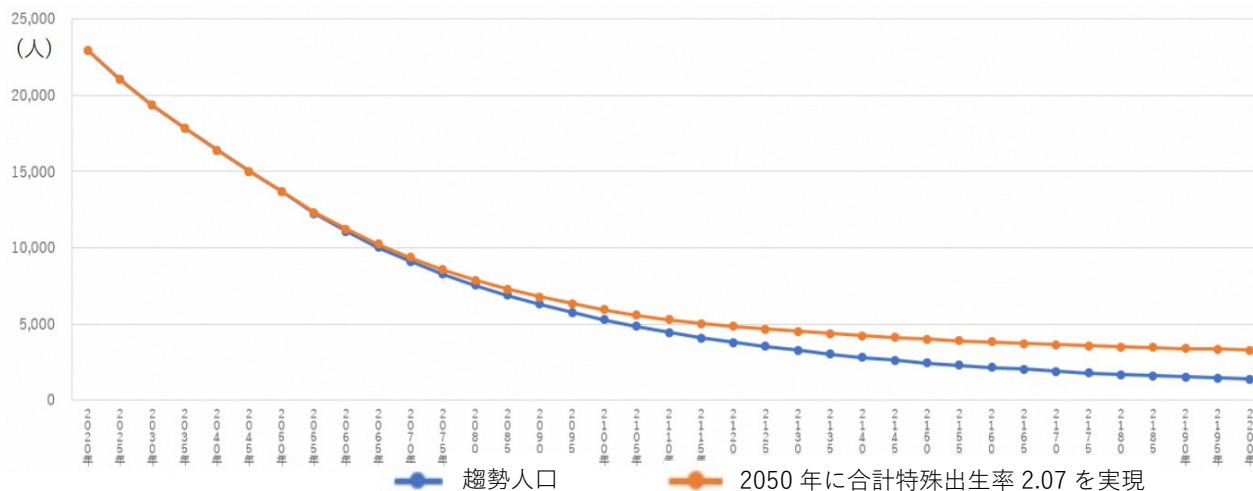


図 14 図 13 江津市趨勢人口の長期推計と 2050 年に合計特殊出生率が 2.07 を達成した場合の推計人口

出生率が向上した場合、趨勢人口と比べて人口減少はやや緩やかになりますが、人口が横ばいになるのは〇年になる見込みです。

* 置換水準：親世代の人口と子ども世代の人口が等しくなる合計特殊出生率の値。国の基準

次に転入促進と転出抑制による社会増を検討します。図 16 は図 15 で示した 2050 年に合計特殊出生率が 2.07 を達成した場合の江津市人口推計、各地区にファミリー世帯(25～29歳の男女及び未就学児(0～4歳)並びに 25歳～29歳の男女及び就学児(5～9歳))の転入計 116人を想定した江津市人口推計と合計特殊出生率の向上とファミリー世帯の転入を両立した場合の推計になります。

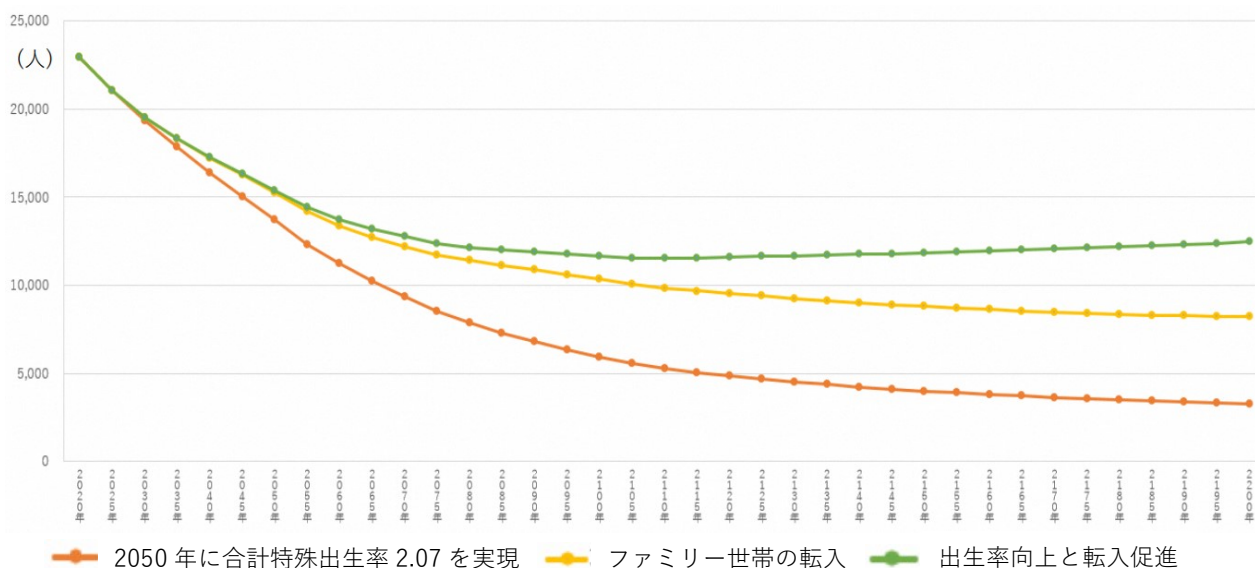


図 15 転入促進による社会増を達成した場合の推計人口と出生率向上と社会増を達成した場合の推計人口

出生率の向上に加えて、社会増を促進することで、人口の安定化（横ばい）を図る必要があります。両方の施策を推進することで、2110年に約11,000人で人口の安定化を図ることを目指します。

第3章 目指す江津市目標人口

これまでの結果を踏まえた上で、江津市の人口ビジョンにおける目標人口は2050年に約15,000人とします。この目標人口を達成するために、出生率の向上及び転入促進・転出抑制の施策を同時に実施していく必要があります。出生率の向上では、地域経済の活性化を通じた若年層の所得向上に向けた取組支援や出産前後の母子に寄り添う支援施策、安心して子どもを育てられるように行政のみならず地域コミュニティや各種支援機関などが連携などの施策が必要であると考えられます。また、転入促進・転出抑制施策としては移住定住促進や地域コミュニティを通じた郷土愛の醸成による転出抑制などが挙げられます。

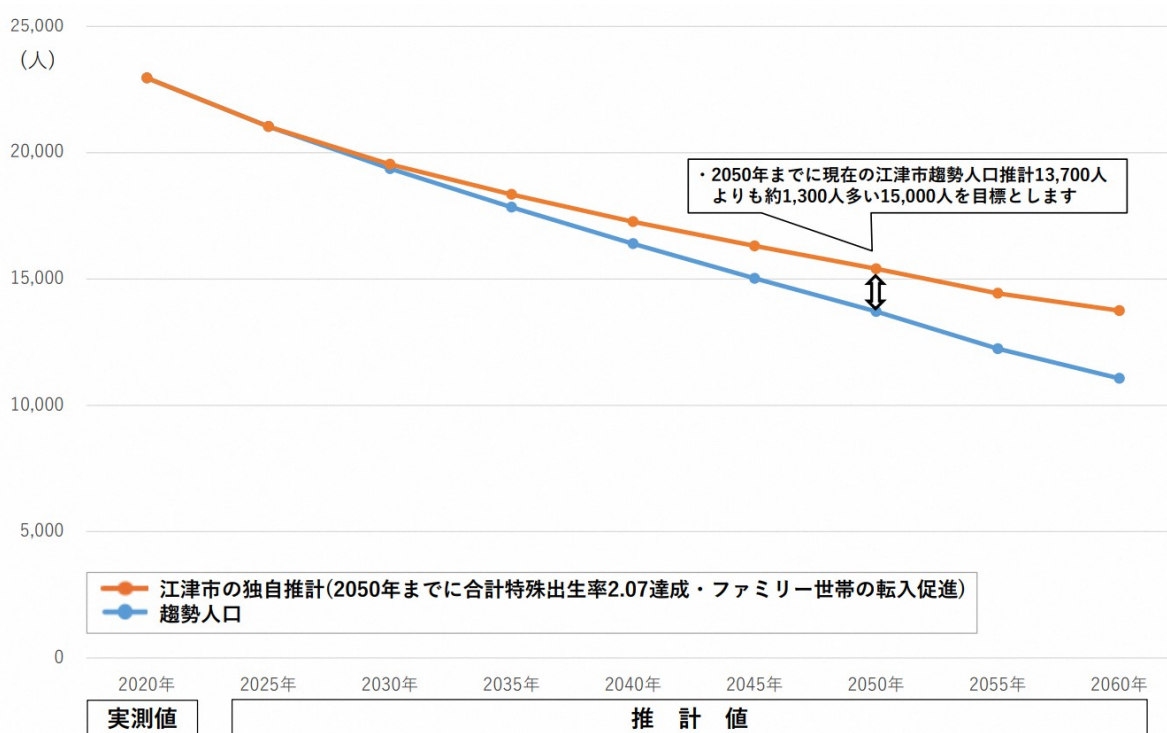


図 16 江津市の独自推計と趨勢人口

表 7 趨勢人口と江津市独自推計の人口推計値

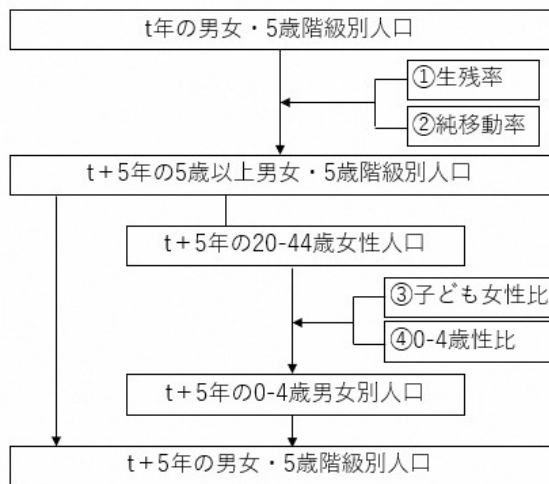
	実績値*	推計値							
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
趨勢人口	22,959	21,035	19,369	17,844	16,399	15,025	13,714	12,240	11,067
江津市独自推計	22,959	21,035	19,540	18,349	17,268	16,310	15,404	14,435	13,750

第4章 参考資料

1. 人口推計手法の概要

将来人口推計手法は図12で示している「コーホート要因法」及び「コーホート変化率法」に大別されます。一般的にはコーホート変化率法と比較して、コーホート要因法の方が将来人口の推計精度が高いです。このため、江津市の将来人口推計はコーホート要因法を適用します。ただし、地区別将来人口推計では、地区別における「①生残率」、「②純移動率」の算出が難しいため、コーホート変化率法を適用します。

■コーホート要因法による推計フロー



t=2020（将来人口推計における基準年）

■コーホート変化率法による推計フロー

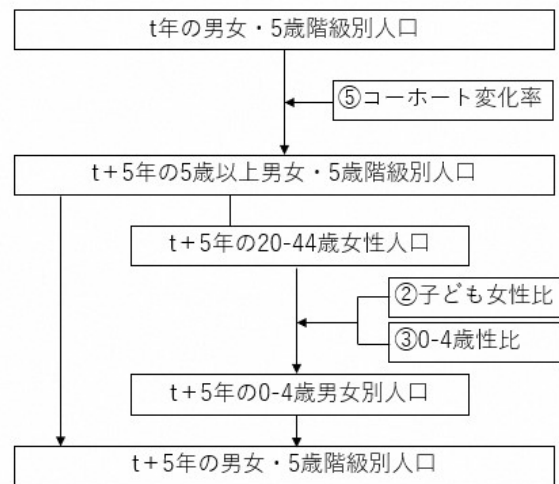


図17 代表的な2つの将来人口推計手法

表2 コーホート要因法・変化率法の用語解説

	用語	用語説明(イメージ)
①	生存率	5年後に各年代で生存している確率
②	純移動率	5年後の転入率と転出率の差分
③	子ども女性比	表1の子ども女性比
④	0-4歳性比	生まれてくる子どもの性別の確率
⑤	コーホート変化率	生存率と純移動率を一つのパラメータとして置換したもの

2. 現状の地区別コーホート変化率

コーホート率は表2で示しましたが、重要なポイントのため、具体例を示して解説します。

例：15-19歳の人口が10人の地区があり、コーホート変化率が0.5である場合、その地区の5年後の20-24歳の人口は以下の式で算出され、5人であると考えます。

$$10 \text{ 人} \times 0.5 = 5 \text{ 人}$$

表3～表6は江津市の各地区・性別・年齢別のコーホート変化率を示したものです。まず初めに男女に共通している傾向として、どの地区においても15-19歳のコーホート変化率の値が小さいことが挙げられます。このことは、男女ともに高校卒業後の進学や就職に伴い、江津市から転出していると推測されます。また、男性においては、40代のコーホート変化率の値が大きいため、転入者数の増加が推測されます。また、10-14歳のコーホート変化率の値が小さいことから、男児の中学校進学を機に子ども連れの家族が転出している可能性があります。一方、女性においては、20-24歳のコーホート変化率の値が大きく、高校卒業後進学や就職で江津市にとどまった方はそのままとどまっていると推測されます。また、10-14歳に着目した場合は、男性ほどではないものの同様の傾向が推測されます。

表3 地区別・男性・年齢別(0～44歳)のコーホート変化率(国勢調査2015・2020年データより)

地区	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
江津町	0.854	0.848	0.730	0.645	1.478	0.892	0.886	0.863	1.000
二宮町	1.029	0.986	1.380	0.626	0.909	1.030	1.048	1.207	1.055
金田町	1.000	1.000	0.700	0.375	1.000	0.429	0.500	0.500	1.067
川平町	0.500	0.500	0.100	1.000	1.000	0.848	1.000	0.333	1.000
桜江町	1.086	1.044	0.771	0.491	0.880	0.848	0.958	0.970	0.922
千田町	1.000	0.500	0.100	0.100	0.667	0.667	0.750	1.000	1.333
跡市町	0.600	1.000	0.500	0.250	0.500	1.000	1.000	0.917	1.000
有福温泉町	0.545	0.600	0.750	0.286	0.889	0.571	1.000	0.625	0.667
波子町	1.000	0.900	0.833	0.769	0.900	1.154	0.846	0.750	1.000
敬川町	0.643	0.880	0.857	0.950	1.286	1.100	1.000	1.231	1.156
都野津町	1.083	0.956	0.872	0.722	1.588	1.313	1.108	1.000	0.979
和木町	0.931	1.303	0.742	0.808	1.130	1.172	1.441	1.211	0.962
嘉久志町	0.949	0.974	0.937	0.689	0.844	0.829	1.024	1.074	1.145
渡津町	1.357	0.905	6.111	0.087	1.444	1.152	0.950	1.079	0.935
浅利町	0.810	0.933	1.684	0.229	1.455	1.211	0.789	1.000	1.111
後地町	1.071	0.909	0.667	0.778	1.154	0.778	1.400	1.286	1.000
都治町	1.000	1.000	0.714	0.857	0.714	0.600	1.333	0.778	1.000
黒松町	1.000	0.714	0.857	0.667	0.750	1.500	0.667	1.000	0.889
波積町	1.000	1.000	0.833	1.000	1.200	1.800	1.000	1.167	0.778
松川町	1.000	1.000	0.700	0.375	1.000	0.429	1.100	1.077	1.067

* 赤字の数字はコーホート変化率が1.000以上を示す区分

表 4 地区別・男性・年齢別(45～89 歳)のコーホート変化率(国勢調査 2015・2020 年データより)

地区	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳
江津町	1.085	0.914	1.073	1.234	0.914	1.000	1.086	0.845	0.647
二宮町	1.024	1.000	1.000	1.165	0.918	0.890	0.857	0.619	0.538
金田町	1.000	0.100	1.000	1.000	0.800	1.000	0.500	1.000	0.500
川平町	1.000	1.000	0.714	1.143	0.857	0.625	0.600	0.714	0.333
桜江町	1.000	0.928	0.989	1.016	0.902	0.843	0.760	0.707	0.377
千田町	1.200	0.857	1.000	0.947	0.846	0.800	0.833	1.000	0.400
跡市町	1.100	1.000	1.071	0.824	0.909	1.000	0.769	0.727	0.500
有福温泉町	0.800	1.000	1.100	1.250	0.889	0.500	0.750	0.313	0.571
波子町	1.083	1.240	0.846	1.077	0.857	0.708	0.741	0.636	0.429
敬川町	0.941	1.029	1.073	0.983	0.816	0.875	0.738	0.723	0.583
都野津町	1.013	1.000	0.961	1.058	0.902	0.759	0.855	0.500	0.475
和木町	1.111	1.053	0.979	1.013	0.889	0.843	0.657	0.667	0.556
嘉久志町	1.041	1.181	0.957	1.075	0.887	0.895	0.675	0.674	0.485
渡津町	1.143	1.052	1.035	1.096	1.000	0.767	0.820	0.500	0.591
浅利町	1.143	0.957	1.077	1.026	0.911	0.903	0.762	0.474	0.417
後地町	1.091	0.958	1.037	1.000	1.043	1.222	0.739	0.813	0.333
都治町	0.857	1.125	1.000	1.000	0.818	1.000	0.800	0.545	0.167
黒松町	1.000	0.889	1.000	0.950	0.929	0.818	0.750	0.500	0.000
波積町	1.143	1.000	1.000	1.118	0.955	1.000	1.000	0.667	0.000
松川町	1.182	1.000	0.846	0.941	1.075	0.889	0.778	0.583	0.000

* 赤字の数字はコーホート変化率が 1.000 以上を示す区分

表 5 地区別・女性・年齢別(0～44 歳)のコーホート変化率(国勢調査 2015・2020 年データより)

地区	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳
江津町	0.902	0.775	0.774	0.773	1.273	0.907	0.800	0.929	1.086
二宮町	0.899	0.986	0.897	0.728	1.150	1.183	1.075	0.937	1.043
金田町	0.857	1.000	1.000	0.833	0.100	1.000	0.909	1.100	0.818
川平町	1.000	1.000	0.500	2.000	1.000	1.000	1.500	0.500	0.500
桜江町	1.043	0.952	0.711	0.523	0.556	1.000	1.133	1.044	0.986
千田町	0.667	0.986	1.000	1.500	2.000	1.000	0.100	1.250	1.000
跡市町	0.600	0.400	1.000	0.750	2.000	0.600	0.500	0.800	1.000
有福温泉町	0.375	0.500	0.727	0.100	0.429	1.500	0.100	0.800	0.786
波子町	0.917	1.200	0.867	0.533	1.400	0.824	0.846	1.056	1.263
敬川町	0.781	1.167	0.857	0.741	1.692	0.929	1.111	1.050	0.906
都野津町	0.948	1.018	0.719	0.493	1.136	1.425	1.103	1.000	1.099
和木町	1.241	1.065	0.763	0.880	1.000	1.108	1.231	1.063	0.962
嘉久志町	0.873	1.172	0.920	0.814	1.594	0.927	0.980	1.074	0.859
渡津町	1.125	1.000	1.961	0.192	0.750	1.129	1.140	0.831	0.986
浅利町	1.000	1.333	2.000	0.136	1.118	0.722	0.792	0.773	1.045
後地町	1.444	0.941	0.929	1.000	0.571	0.933	0.952	1.000	1.000
都治町	0.800	1.000	0.800	0.375	1.333	0.500	1.400	0.714	1.000
黒松町	0.000	0.500	0.818	0.625	1.000	0.667	0.857	0.857	0.765
波積町	1.286	1.000	1.000	0.200	1.000	1.750	1.000	1.000	1.000
松川町	0.857	1.000	1.000	0.833	1.000	1.250	0.909	1.100	0.818

* 赤字の数字はコーホート変化率が 1.000 以上を示す区分

表 6 地区別・女性・年齢別(45～89歳)のコーホート変化率(国勢調査2015・2020年データより)

地区	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳
江津町	0.964	1.088	1.163	1.013	0.980	1.052	1.095	1.077	0.964
二宮町	0.990	0.981	0.983	0.984	0.977	0.952	0.804	0.762	0.990
金田町	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.500	1.000
川平町	0.500	1.333	0.667	0.556	0.667	0.727	0.917	0.778	0.500
桜江町	1.057	1.029	1.043	0.973	0.954	0.982	0.863	0.779	1.057
千田町	1.000	1.000	0.846	0.923	1.000	0.750	0.800	0.600	1.000
跡市町	1.000	1.143	0.923	0.955	1.000	0.909	0.857	0.615	1.000
有福温泉町	0.714	0.857	1.200	1.000	0.625	0.895	0.955	0.821	0.714
波子町	1.056	0.821	1.111	1.000	0.921	0.906	0.897	0.741	1.056
敬川町	1.267	1.026	1.067	1.058	1.014	0.979	0.917	1.000	1.267
都野津町	1.000	0.926	1.020	1.051	0.984	0.908	0.875	0.819	1.000
和木町	1.100	1.190	0.982	1.063	0.949	0.911	0.873	0.741	1.100
嘉久志町	1.132	1.067	0.992	0.932	0.932	0.940	0.906	0.717	1.132
渡津町	1.016	0.959	0.965	1.000	1.000	0.913	0.868	0.658	1.016
浅利町	1.000	0.969	1.048	1.075	1.021	1.000	0.725	0.583	1.000
後地町	0.727	0.882	0.920	1.000	1.000	1.000	0.935	0.840	0.727
都治町	1.143	1.000	1.000	1.045	0.882	1.222	0.941	0.840	1.143
黒松町	0.875	0.800	0.917	1.043	1.063	0.941	0.909	0.636	0.875
波積町	1.000	0.750	0.909	1.231	0.875	0.867	0.818	0.800	1.000
松川町	0.833	1.000	0.960	1.061	1.065	0.840	0.840	0.545	0.833

* 赤字の数字はコーホート変化率が1.000以上を示す区分